

3 財政健全化に向けた取組状況

(1) 中期財政健全化計画の概要

【基本的な考え方】

計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面の「基盤づくり」を推進
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ フロー指標、ストック指標などを今後の財政運営の指針とし、計画的かつ着実に、財政健全化に向けた取組を推進 ■ その取組に際して、一定の見直しに基づき見込まれる歳入に対して、歳出をマネジメントしていくための財政フレームを設定

【計画の概要】

計画期間	平成23年度～平成27年度〔5年間〕
財政健全化に向けた目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度縮減する
財政健全化策	<p>① 経常的経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人件費マネジメント（職員数の見直し、給与構造改革 等） ○ 公債費の抑制 <p>② 特別の財源対策（歳入対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <p>③ 政策的経費の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ・一般事業 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ○ 普通建設事業費等の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ・補助公共・単独公共（建設） : ▲20.0%〔一財ベース〕 ・国直轄事業負担金 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ・単独公共（維持） : 0.0% ・その他の投資的経費 <ul style="list-style-type: none"> 学校耐震化対策を除く : ▲20.0%〔一財ベース〕 学校耐震化対策 : 0.0%
財政関係指標の今後の見通し	<p>① 財政構造の弾力性に関する指標の推計〔フロー指標〕 経常収支比率 〔対策前〕H27年度には 92.8% ⇒ 〔対策後〕H27には 92.1%</p> <p>② 財政構造の持続可能性に関する指標の推計〔ストック指標〕 将来負担比率 〔対策前〕H27年度には286.4% ⇒ 〔対策後〕H27には283.1%</p> <p>③ 実質的な県債残高 〔対策後〕H27年度には1兆3,916億円 ～H22年度に比べて1,453億円減少する見込み</p>

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html>

(2) 財政健全化対策

ア 平成27年度当初予算における取組

中期財政健全化計画に掲げる財政健全化策を引き続き、計画的に取り組み、平成27年度当初予算を編成

○ 歳出

(単位：億円)

区 分	H27対策額	取組内容
人件費マネジメント	▲ 5	職員数の見直し 一般行政部門▲86人 -26.8豪雨災害に係る災害関連事業の推進や 防災・減災対策への対応分を除く 給与構造改革等
事務事業の見直し	▲ 16	経営資源マネジメントにより全ての事業について抜本的 に見直し
合計	▲ 21	

※ この他に、普通建設事業費等の見直し(▲15)を行っているが、平成26年8月の土砂災害の被災地で緊急に行う
砂防事業等や土砂災害警戒区域の指定加速化に取り組む(+33)ことから、普通建設事業費全体では増となっている。

○ 歳入

(単位：億円)

区 分	H27対策額	取組内容
財産の売払い	+ 10	利用計画がない土地等の売却処分
収入未済額の縮減	+ 6	県税の滞納処分等の徴収強化
基金の活用	+ 93	財源調整的基金等の取崩 ○中期財政健全化計画に基づく活用+89 ○災害に強いまちづくりへの集中的取組等への活用+4
合計	+109	

イ 財政健全化に向けた目標への取組状況

- 中期財政健全化計画に基づく取組を計画的に進めており、計画の最終年度であるH27年度末には、全ての指標(①経常収支比率、②将来負担比率、③実質的な県債残高)で目標を達成する見込み。
- 今後、「災害に強いまちづくり」や「地方創生」などを積極的に推進していくためにも、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立が不可欠であることから、未だ全国的に高い水準にある将来負担比率(H25決算：全国平均200.7%)の抑制をはじめ、より一層、財政健全化に取り組む必要がある。

財政指標	目 標	H27見込み※1 (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り 近づける	91.1%	計画時(対策後) 92.1%
将来負担比率 〔ストック指標〕	288%未満に抑制する	251.1%	計画時(対策後) 283.1%
実質的な県債残高※2	5年間で、1,400億円程度縮減 する	H22年度比 ▲1,835億円	H26⇒H27 ▲293億円

※1 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、後年度全額交付税措置のある臨時財政対策債を除いた残高である。